

平成28年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成28年度東京都臨海地域開発事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成29年6月1日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された臨海地域開発事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、都民生活を支える物流や魅力ある東京臨海部のまちづくりに資することを目的に、埋立地の造成、整備及び開発を行っている。

平成28年度においては、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備及び有明北地区の都市基盤整備等を行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事等に対して開発者として負担を行った。

また、埋立地の処分については、住宅施設用地その他（約24万1千平方メートル）の処分を行った。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
営業収益	48,447	23,583	16,245	37,852	42,988
営業損益	26,083	4,833	9,041	△ 5,465	△ 17,028
経常損益	29,967	6,032	10,390	△ 2,853	△ 14,169
埋立地造成	776,086	771,420	776,231	746,280	692,644
資産合計	1,093,642	1,093,671	1,045,339	1,036,503	1,042,539
資本合計	1,074,854	1,077,171	843,670	835,867	816,970

当会計は、埋立地を造成、整備し、主にその貸付・売却収入により事業を運営しており、埋立地の売却の規模により、営業損益が変動する。

平成 28 年度については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）関連施設（選手村）を整備する必要があるため、一般会計に対して所管換を行ったことに伴い、営業損失が生じている。当該所管換について、局は、東京2020大会の開催により、臨海部全体の認知度が向上し、当会計の設置目的である臨海地域全体の発展につながるとしている。

埋立地造成は、土地の処分が進んでいることから、5年間では減少傾向にあるものの、資産合計は1兆円規模で推移している。

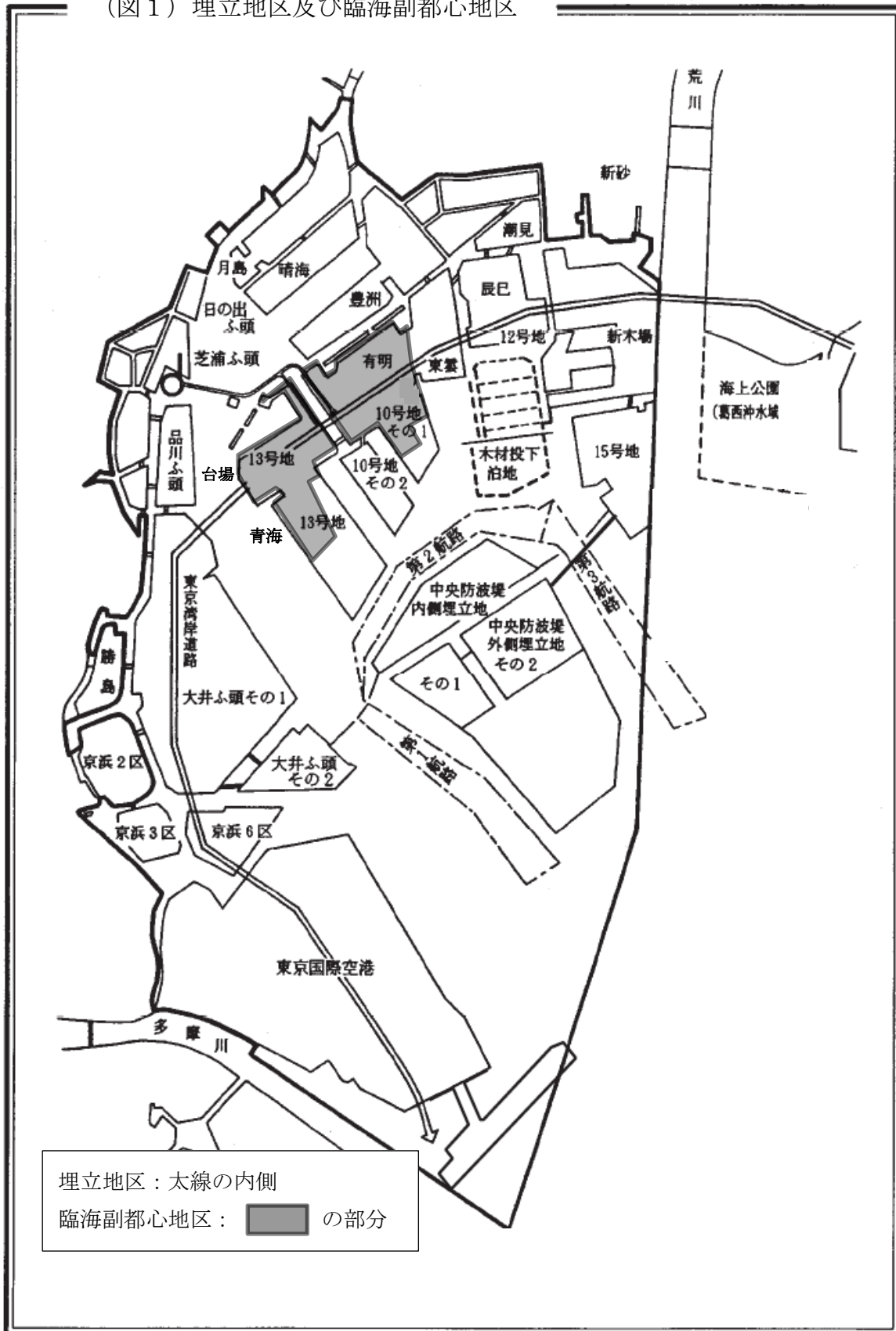
今後とも、東京 2020 大会開催などの社会経済状況の変化に対応しながら、「東京港第 8 次改訂港湾計画」（平成 26 年 12 月公示）及び「東京港における埋立地の開発に関する要綱（改定）」（平成 26 年 12 月策定）で定められた埋立地の土地利用計画及び開発の基本方針に沿って、着実に事業を推進していくことが求められる。

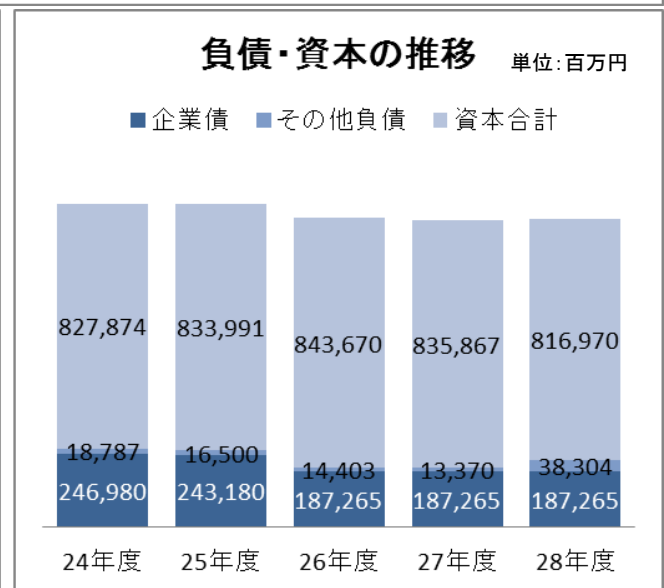
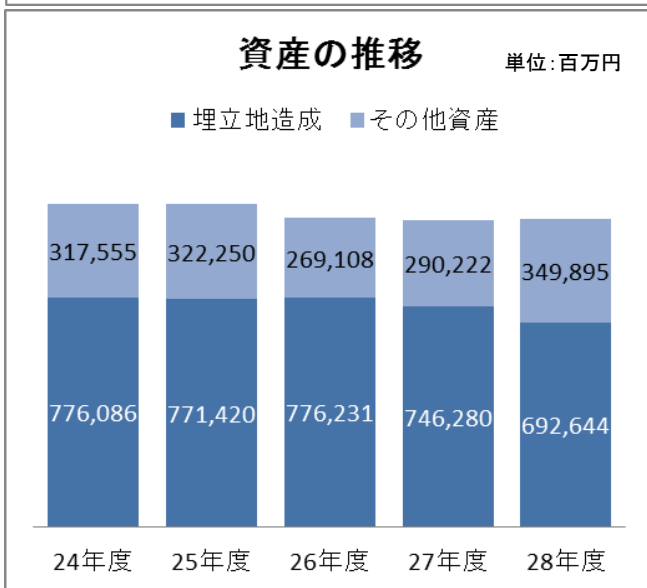
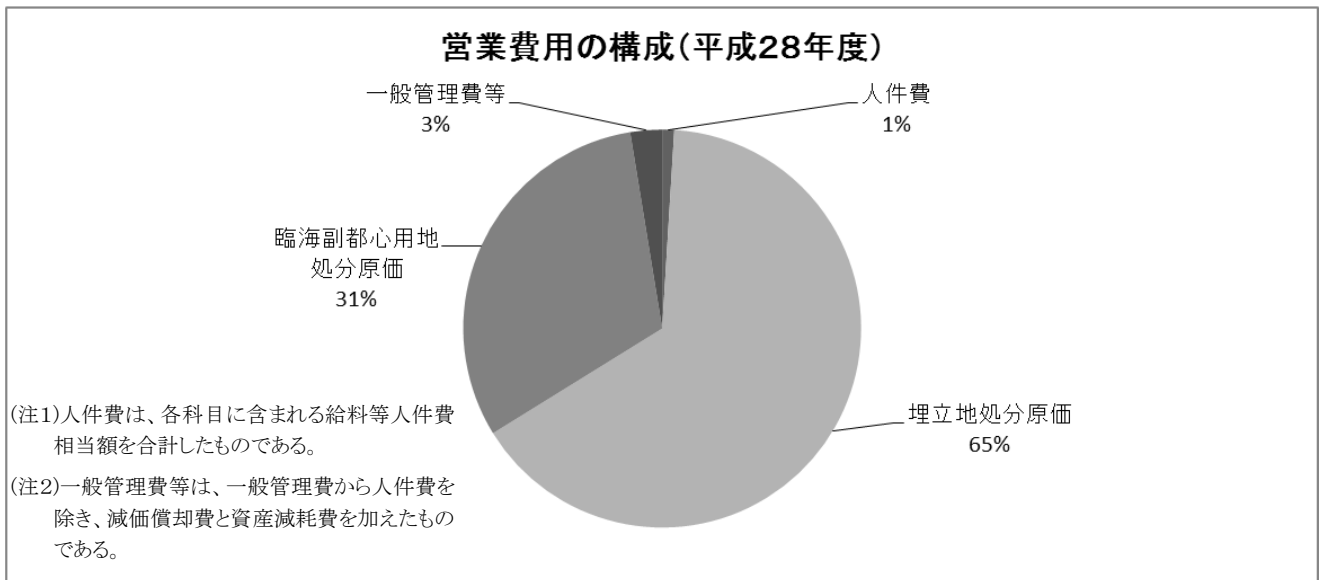
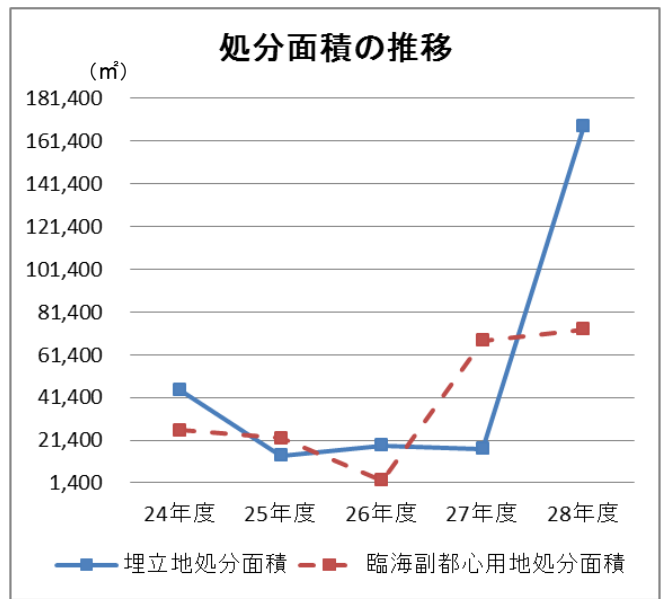
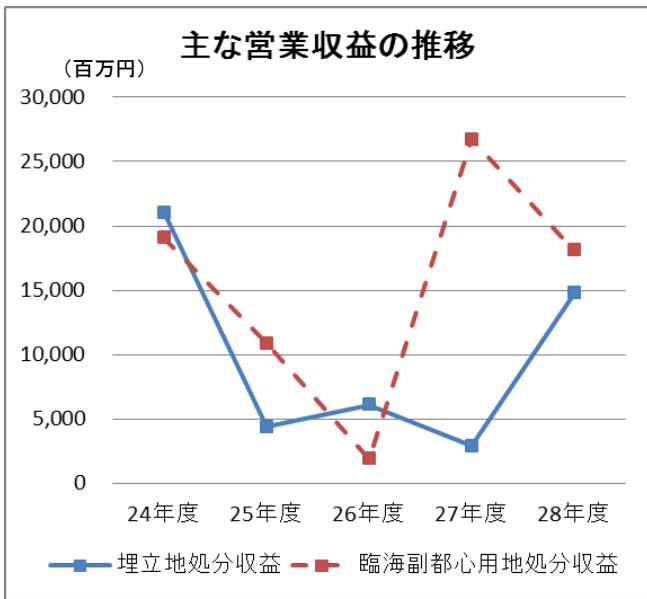
(参考) 臨海地域開発事業会計の仕組み

- ・ 埋立地の造成に要する経費（工事費や事業に携わる職員の給料等）は、貸借対照表（P 8）において、埋立地造成の未成埋立地に計上される。
- ・ 埋立地の処分時には、処分原価相当額が、貸借対照表（P 8）埋立地造成の未成埋立地から完成埋立地へ振替計上されたのち、完成埋立地から損益計算書（P 6）営業費用の埋立地処分原価又は臨海副都心用地処分原価に振替計上される。

同時に、処分代金は、損益計算書（P 6）営業収益の埋立地処分収益又は臨海副都心用地処分収益に計上される。

(図1) 埋立地区及び臨海副都心地区





(注) 平成24年度及び平成25年度の企業債は、借入資本金として計上している。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
営業収益	48,447	23,583	16,245	37,852	42,988
営業費用	22,363	18,750	7,203	43,318	60,016
営業損益	26,083	4,833	9,041	△ 5,465	△ 17,028
営業外収益	7,424	4,722	4,722	4,763	4,828
営業外費用	3,541	3,523	3,373	2,152	1,969
うち企業債利息等	3,243	3,243	2,926	1,445	1,442
経常損益	29,967	6,032	10,390	△ 2,853	△ 14,169
特別損失	7	0	818	4,948	4,775
当年度純損益	29,959	6,032	9,571	△ 7,802	△ 18,944
総費用対総収益比率(%) (注1)	46.4	78.7	54.4	118.3	139.6
営業収益営業利益率(%) (注2)	53.8	20.5	55.7	△14.4	△39.6
給与費(千円)	833,615	842,763	859,730	886,711	888,223
職員数(人) (注3)	96	95	96	94	93
平均年齢(注3)	41歳0月	41歳5月	41歳5月	41歳2月	40歳2月
職員一人当たり給与費(注4)	7,337千円	7,528千円	7,566千円	8,001千円	8,014千円
埋立地処分面積(m ²)	44,788.46	14,191.78	18,961.91	17,385.65	168,629.96
埋立地処分収益 (契約総額)	21,031	4,392	6,100	2,919	14,791
臨海副都心用地処分面積(m ²)	26,022.32	22,345.51	2,648.66	68,024.98	73,324.51
臨海副都心処分収益 (契約総額)	20,869	9,477	480	25,270	48,737

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

損益勘定部門職員と資本勘定部門職員を合わせて算定している。

(注4) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100	
営業収益	42,988	37,852	5,135	13.6	
埋立地処分収益	14,791	2,919	11,872	406.7	土地処分実績の増
臨海副都心用地処分収益	18,084	26,704	△ 8,619	△ 32.3	
埋立地賃貸料収益	3,746	3,758	△ 11	△ 0.3	
臨海副都心用地賃貸料収益	6,364	4,471	1,893	42.4	
営業費用	60,016	43,318	16,698	38.5	
埋立地処分原価	39,098	2,738	36,359	—	土地処分実績の増
臨海副都心用地処分原価	18,730	38,044	△ 19,314	△ 50.8	
一般管理費	2,130	2,417	△ 286	△ 11.9	
減価償却費	38	14	24	171.5	
資産減耗費	18	103	△ 84	△ 82.2	
営業利益	△ 17,028	△ 5,465	△ 11,562	211.5	-
営業外収益	4,828	4,763	64	1.3	
受取利息	11	149	△ 137	△ 92.3	①利率の低下による受取利息の減
一般会計補助金	3	3	△ 0	△ 2.1	
雑収益	4,813	4,610	202	4.4	②土地区画整理事業清算金の収入
営業外費用	1,969	2,152	△ 182	△ 8.5	
支払利息及企業債取扱諸費	1,442	1,445	△ 2	△ 0.2	消費税雑支出の減
雑支出	526	706	△ 180	△ 25.5	
経常利益	△ 14,169	△ 2,853	△ 11,315	396.5	-
特別損失	4,775	4,948	△ 173	△ 3.5	
埋立地処分損	278	2,822	△ 2,544	△ 90.1	埋立地譲与等による損失の減
その他特別損失	4,496	2,125	2,370	111.5	
当年度純利益	△ 18,944	△ 7,802	△ 11,141	142.8	-
前年度繰越利益剰余金	87,489	95,291	△ 7,802	△ 8.2	-
当年度未処分利益剰余金	68,544	87,489	△ 18,944	△ 21.7	-

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
固定資産	115,973	114,484	112,999	112,457	137,178
うち投資その他の資産	115,653	114,175	112,698	112,143	136,760
流動資産	201,582	207,765	156,108	177,764	212,717
埋立地造成	776,086	771,420	776,231	746,280	692,644
資産合計	1,093,642	1,093,671	1,045,339	1,036,503	1,042,539
固定負債	5,603	4,168	190,924	190,807	219,719
うち企業債(注1)	-	-	187,265	187,265	187,265
流動負債	13,183	12,331	10,744	9,827	5,849
うち企業債(注1)	-	-	0	0	0
負債合計	18,787	16,500	201,668	200,635	225,569
資本金	941,712	937,912	694,732	694,732	694,732
うち借入資本金(注1)	246,980	243,180	-	-	-
剰余金	133,141	139,258	148,937	141,135	122,238
資本合計	1,074,854	1,077,171	843,670	835,867	816,970
負債資本合計	1,093,642	1,093,671	1,045,339	1,036,503	1,042,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	15,723	38,093	40,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 12,064	△ 15,052	△ 10,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 55,915	0	0
資金増減額	-	-	△ 52,255	23,040	30,432
資金期首残高	-	-	203,669	151,413	174,454
資金期末残高	-	-	151,413	174,454	204,886
経営資本営業利益率(注2)	3.8	0.7	1.4	△ 0.8	△ 2.5
経営資本回転率(回)(注3)	0.07	0.03	0.03	0.06	0.06
流動比率(注4)	1,529.0	1,684.8	1,453.0	1,808.8	3,636.7
自己資本構成比率(注5)	75.7	76.3	80.7	80.6	78.4
固定長期適合率(注6)	82.6	81.9	85.9	83.6	80.0
有形固定資産減価償却率(注7)	80.9	81.5	82.0	83.7	76.3
企業債残高対料金収入比率(注8)	509.8	1,031.1	1,152.7	494.7	435.6
企業債平均利率(注9)	1.3	1.3	1.4	0.8	0.8

(注1) 企業債は、平成25年度までは資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。

(注2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（負債資本合計－投資その他の資産－未成埋立地）

(注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注5) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債資本合計

(注6) 固定長期適合率＝（固定資産＋埋立地造成）÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注8) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷営業収益

(注9) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固 定 資 産	137,178	13.2	112,457	10.8	24,720	22.0	
有 形 固 定 資 産	332	0.0	258	0.0	73	28.4	
建 物	245	0.0	245	0.0	0	0	
減価償却累計額△	115	△ 0.0	110	△ 0.0	4	4.0	
構 築 物	63	0.0	65	0.0	1△	3.1	
減価償却累計額△	51	△ 0.0	51	△ 0.0	0	1.3	
機 械 及 装 置	52	0.0	52	0.0	0	0	
減価償却累計額△	49	△ 0.0	49	△ 0.0	0	0	
車 両 運 搬 具	11	0.0	14	0.0	2△	18.9	
減価償却累計額△	7	△ 0.0	9	△ 0.0	2△	27.0	
船 舶	787	0.1	789	0.1	1△	0.2	
減価償却累計額△	744	△ 0.1	727	△ 0.1	17	2.4	
工 具 器 具 及 備 品	124	0.0	247	0.0	122△	49.7	土地の年賦販売による未収金の増
減価償却累計額△	11	△ 0.0	234	△ 0.0	222△	95.0	
建 設 仮 勘 定	28	0.0	28	0.0	0	0	
無 形 固 定 資 産	85	0.0	55	0.0	30	55.2	
電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	0	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	84	0.0	53	0.0	30	56.7	
投 資 そ の 他 の 資 産	136,760	13.1	112,143	10.8	24,616	22.0	
投 資 有 価 証 券	106,539	10.2	106,539	10.3	0	0	
年 賦 未 収 金	30,213	2.9	554	0.1	29,658	—	
そ の 他 固 定 資 産	6	0.0	0	0	6	—	
貸 倒 引 当 金△	0	△ 0.0	0	0	0	—	
長 期 貸 付 金	0	0	5,000	0.5	5,000△	100	
差 入 保 証 金	0	0	49	0.0	49△	100	
埋 立 地 造 成	692,644	66.4	746,280	72.0	53,636△	7.2	
完 成 埋 立 地	457,422	43.9	486,106	46.9	28,684△	5.9	
未 成 埋 立 地	214,401	20.6	259,392	25.0	44,991△	17.3	
港 湾 計 画 埋 立 地 区 事 業 費	91,020	8.7	108,605	10.5	17,584△	16.2	
臨 海 副 都 心 地 区 事 業 費	167,575	16.1	194,599	18.8	27,024△	13.9	土地処分による埋立地の減
埋 立 関 連 費	1,367	0.1	1,358	0.1	8	0.6	
雑 収 入△	45,561	△ 4.4	45,170	△ 4.4	390	0.9	
年 賦 期 限 未 了 埋 立 地	20,820	2.0	781	0.1	20,038	—	
臨 海 副 都 心 地 区	20,820	2.0	781	0.1	20,038	—	
流 動 資 産	212,717	20.4	177,764	17.2	34,952	19.7	
現 金 預 金	204,886	19.7	174,454	16.8	30,432	17.4	
預 金	204,886	19.7	174,454	16.8	30,432	17.4	
未 収 金	2,049	0.2	1,472	0.1	577	39.2	
営 業 未 収 金	4	0.0	18	0.0	13△	73.1	
営 業 外 未 収 金	88	0.0	438	0.0	350△	79.8	
そ の 他 未 収 金	2,019	0.2	803	0.1	1,215	151.3	土地売却代金収入の増
貸 倒 引 当 金△	62	△ 0.0	73	△ 0.0	10△	14.8	
未 収 消 費 税 還 付 金	0	0	285	0.0	285△	100	
貯 蔵 品	1	0.0	1	0.0	0	0	
短 期 貸 付 金	5,000	0.5	0	0	5,000	—	
前 払 金	766	0.1	1,834	0.2	1,068△	58.2	
前 払 金	766	0.1	1,834	0.2	1,068△	58.2	
未 収 収 益	9	0.0	—	—	9	—	
そ の 他 流 動 資 産	3	0.0	1	0.0	2	137.7	
資 産 合 計	1,042,539	100	1,036,503	100	6,036	0.6	—

(注) 未収収益について、平成27年度以前は、預金に係る満期日未到来の利息収入は未収金に計上していた。

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
固 定 負 債	219,719	21.1	190,807	18.4	28,912	15.2	年賦未収金の対照勘定としての増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	187,265	18.0	187,265	18.1	0	0	
退職給付引当金	720	0.1	740	0.1	△ 20	△ 2.7	
その他固定負債	31,734	3.0	2,802	0.3	28,932	—	
預り保証金	1,520	0.1	2,247	0.2	△ 726	△ 32.3	
その他固定負債	30,213	2.9	554	0.1	29,658	—	
流 動 負 債	5,849	0.6	9,827	0.9	△ 3,978	△ 40.5	土地処分に係る予約保証金の減
未 払 金	4,075	0.4	6,490	0.6	△ 2,415	△ 37.2	
営業未払金	312	0.0	469	0.0	△ 156	△ 33.4	
埋立造成未払金	3,726	0.4	5,957	0.6	△ 2,231	△ 37.5	
未払消費税	16	0.0	18	0.0	△ 1	△ 7.6	
その他未払金	18	0.0	44	0.0	△ 26	△ 58.5	
賞与引当金	68	0.0	64	0.0	4	6.9	
環境安全対策引当金	1	0.0	—	—	1	—	
その他流動負債	1,703	0.2	3,272	0.3	△ 1,569	△ 47.9	
預り金	0	0.0	2,718	0.3	△ 2,717	△ 100.0	
その他流動負債	1,703	0.2	554	0.1	1,148	207.1	
繰 延 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0	—
長 期 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0	—
負 債 合 計	225,569	21.6	200,635	19.4	24,933	12.4	—
資 本 金	694,732	66.6	694,732	67.0	0	0	—
自己資本金	694,732	66.6	694,732	67.0	0	0	
固有資本金	157,227	15.1	157,227	15.2	0	0	
繰入資本金	338	0.0	338	0.0	0	0	
組入資本金	537,166	51.5	537,166	51.8	0	0	—
剰 余 金	122,238	11.7	141,135	13.6	△ 18,897	△ 13.4	—
資本剰余金	53,693	5.2	53,646	5.2	47	0.1	
受贈財産評価額	50,458	4.8	50,455	4.9	2	0.0	
寄付金	120	0.0	120	0.0	0	0	
補助金	177	0.0	133	0.0	44	33.3	
開発者負担金	2,562	0.2	2,562	0.2	0	0	
その他資本剰余金	374	0.0	374	0.0	0	0	
利益剰余金	68,544	6.6	87,489	8.4	△ 18,944	△ 21.7	
当年度未処分利益剰余金	68,544	6.6	87,489	8.4	△ 18,944	△ 21.7	
資 本 合 計	816,970	78.4	835,867	80.6	△ 18,897	△ 2.3	—
負 債 資 本 合 計	1,042,539	100	1,036,503	100	6,036	0.6	—

(注) 環境安全対策引当金は、PCBの処理費用を引き当てており、平成28年度から新規に計上している。

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
開発事業収益	81,226	47,878	△ 33,347	58.9	
営業収益	76,860	42,988	△ 33,872	55.9	土地処分による収入の減(注1)
営業外収益	4,365	4,890	525	112.0	土地貸付料の増
特別利益	0	0	△ 0	0	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
開発事業費用	84,748	66,811	17,936	78.8	
営業費用	75,709	60,137	15,571	79.4	土地処分実績の減による不用(注2)
営業外費用	2,477	1,899	578	76.7	消費税雑支出の減による不用
特別損失	6,561	4,775	1,786	72.8	埋立地譲与等の減による不用

(注1) 予算では一括払による金額を計上しており、実績では年賦販売があったため。

(注2) 土地処分収益に対応させて費用を算出するため。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
資本的収入	811	489	△ 321	60.4	
国庫補助金	155	44	△ 111	28.5	補助金対象事業工事費の減
雑収入	655	445	△ 209	68.0	負担金収入の減

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	19,005	9,985	1,299	7,720	52.5	工事の調整の結果による繰越、
埋立事業費	19,005	9,985	1,299	7,720	52.5	開発者負担金の減による不用

(注) 当年度の埋立事業費は、主に、臨海部関連街路事業に係る開発者負担金(1,237百万円)である。

4 参考資料

(1) 長期計画

埋立地の開発については、東京港第8次改訂港湾計画において計画期間の延長及び土地利用計画の一部が変更されたこと等に伴い、平成26年12月に東京港における埋立地の開発に関する要綱を改定し、これに基づき推進している。

当該要綱において、平成27年度から平成36年度までを開発期間と定め、開発予定地を約271ha（利用可能な埋立地約2,766haのうち、既開発地約2,495haを除いた面積）とし、埋立地の土地利用計画を明らかにするとともに、その開発の基本方針を定めている。

開発の実績については、下記のとおりである。

開発計画 平成27年度～平成36年度	開発実績	
	平成27年度	平成28年度
271ha	23ha	29ha

(基本方針)

ア 都市の物流サービスのための用地

ふ頭施設等、物流施設の整備を進める。また、耐震性の高い港湾施設を整備する。

イ 都市交通体系改善のための用地

広域幹線道路等の交通網を整備する。

ウ 都市再開発・都市施設のための用地

再開発に当たり、事業所等の用地を提供する。また、廃棄物処理施設等の都市施設を整備する。

エ 自然の回復・新しいまちづくりのための用地

緑化の推進を図りつつ、職・住・学・遊の機能が複合した魅力あるまちづくりを目指す。

また、東京2020大会開催を踏まえ、選手村を整備する。

(2) 各種明細資料

(表1) 土地処分実績

(単位：千円)

処分区分	平成28年度			平成27年度			増(△)減		
	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)
埋立地 処分収益	5	168,629.96	14,791,806	7	17,385.65	2,919,005	△ 2	151,244.31	11,872,801
臨海副都心 用地処分収益	6	73,324.51	48,737,528	3	68,024.98	25,270,000	3	5,299.53	23,467,528
合 計	11	241,954.47	63,529,335	10	85,410.63	28,189,005	1	156,543.84	35,340,329

(表2) 埋立事業の実績

(単位：千円)

事業名	内 容	金 額
埋立地造成事業	豊洲・晴海地区の防潮護岸整備等	3,266,388
埋立改良事業	道路、橋りょう、公園の改修等	695,510
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	4,933,448
臨海副都心改良事業	埋設物移設等	642,312
埋立諸費	諸調査、人件費等	424,066
臨海副都心諸費	諸調査等	24,226
合 計		9,985,952

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給 料	240,326	126,185	366,511	249,549	122,339	371,889	△ 9,223	3,845	△ 5,377
職員手当	239,388	139,441	378,830	247,775	132,438	380,214	△ 8,387	7,002	△ 1,384
法定福利費	91,147	51,733	142,881	90,593	44,013	134,607	553	7,720	8,273
計	570,862	317,360	888,223	587,919	298,792	886,711	△ 17,056	18,568	1,511
職員数(人)	61	32	93	64	30	94	△ 3	2	△ 1
平均年齢	40歳2月			41歳2月			△ 1歳		
職員一人当たり 給与費	8,014千円			8,001千円			13千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	国庫補助金	44,280	0	44,280	-
	雑収入	445,604	1,684,575	△ 1,238,970	△ 73.5
	計	489,884	1,684,575	△ 1,194,690	△ 70.9
資本的支出	埋立事業費	9,985,952	18,406,897	△ 8,420,944	△ 45.7
	計	9,985,952	18,406,897	△ 8,420,944	△ 45.7
差引資本的収支		△ 9,496,068	△ 16,722,322	7,226,253	△ 43.2

(表5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度 末残高(A)	平成28年度		平成27年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子 負債	企業債	187,265,000	0	0	187,265,000	0
区 分		平成28年度支払額(C)		平成27年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払 利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	1,442,748		1,445,443		△ 2,695

(表6) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
埋立地造成事業	6,363,764	3,266,388	51.3	210,000	2,887,375
臨海副都心建設事業	8,013,884	4,933,448	61.6	79,000	3,001,435
埋立改良事業その他	4,628,080	1,786,115	38.6	1,010,000	1,831,964
計	19,005,728	9,985,952	52.5	1,299,000	7,720,775

(表7) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	寄 付 金	補 助 金	開 発 者 負 担 金
前 年 度 末 残 高	694,732	50,455	120	133	2,562
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	694,732	50,455	120	133	2,562
当 年 度 変 動 額	0	2	0	44	0
積立金の使用	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	2	0	44	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	694,732	50,458	120	177	2,562

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
その他資本剰余金	資本剰余金計	利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
374	53,646	0	87,489	87,489	835,867
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
374	53,646	0	(繰越利益剰余金) 87,489	87,489	835,867
0	47	0	△ 18,944	△ 18,944	△ 18,897
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	47	0	0	0	47
0	0	0	△ 18,944	△ 18,944	△ 18,944
374	53,693	0	(当年度未処分利益剰余金) 68,544	68,544	816,970

(表8) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 18,944	△ 7,802	△ 11,141	142.8
埋立地処分原価等	62,668	45,825	16,843	36.8
引当金の増減額 (△は減少)	△ 28	62	△ 91	△ 145.5
受取利息	△ 11	△ 149	137	△ 92.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,442	1,445	△ 2	△ 0.2
未収金の増減額 (△は増加)	781	△ 460	1,241	△ 269.6
未払金の増減額 (△は減少)	△ 184	70	△ 254	△ 362.1
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 0	-	△ 0	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,717	△ 0	△ 2,717	-
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△ 726	379	△ 1,106	△ 291.2
小計	42,278	39,370	2,907	7.4
利息の受取額	13	168	△ 154	△ 92.1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,442	△ 1,445	2	△ 0.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,849	38,093	2,755	7.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
埋立地の造成等に要する支出	△ 10,670	△ 16,618	5,947	△ 35.8
国庫補助金による収入	44	-	44	-
その他資本収入	209	1,565	△ 1,356	△ 86.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,417	△ 15,052	4,635	△ 30.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	-
資金増減額 (△は減少)	30,432	23,040	7,391	32.1
資金期首残高	174,454	151,413	23,040	15.2
資金期末残高	204,886	174,454	30,432	17.4